



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年1月31日

上場会社名 ネットイヤーグループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 3622 URL <https://www.netyear.net/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 林田 敏之
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 播本 孝 TEL 03-6369-0550
四半期報告書提出予定日 2024年2月7日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の業績 (2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	2,574	△5.2	△34	—	△35	—	△26	—
2023年3月期第3四半期	2,716	21.5	131	549.1	130	518.1	90	△79.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	△3.81	—
2023年3月期第3四半期	12.88	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	2,976	2,584	86.8
2023年3月期	3,176	2,651	83.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 2,584百万円 2023年3月期 2,651百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	5.75	5.75
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	△10.7	30	△89.3	29	△89.7	19	△90.5	2.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

業績予想の修正については、本日 (2024年1月31日) 公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	6,999,000株	2023年3月期	6,999,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	113株	2023年3月期	113株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	6,998,887株	2023年3月期3Q	6,998,887株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しが見られるなど景気は緩やかに回復する一方、エネルギーや原材料価格の高騰による物価の上昇や世界情勢の緊迫化など、国内景気に与える影響については依然として先行き不透明な状況で推移しています。

当社の事業領域であるデジタルトランスフォーメーション（DX）関連分野に対する企業の投資意欲は、引き続き底堅く、2023年11月の情報サービス産業全体の売上高は、前年比104.0%と堅調に推移しています（経済産業省発表「特定サービス産業動態統計調査確報値」）。行動制限の緩和に伴って生活者の購買行動はさらに多様化しており、多くの企業において、顧客一人ひとりのニーズに応えるサービスの開発やマーケティング活動がますます重要になるとともに、少子高齢化に伴う労働人口の減少や賃金上昇への対応として、デジタル技術を活用した生産性向上や競争力強化など抜本的なビジネス改革に対する取り組みが必要となっています。

このような事業環境の中、当社は今後の事業成長に向けて、オウンドメディア領域内でのサービス提供領域を広げ、ウェブから様々なデバイスまで、デジタル・リアルを問わないマルチチャネル化を進めて行くとともに、デジタル技術を活用した新しいサービスの開発に注力する方針としています。2023年9月に、プロダクト型ビジネスへの取り組み及びDX領域におけるケイパビリティの強化を目的として、企業向けシステムの開発基盤をクラウドサービスとして提供する株式会社Hexabase(本社：東京都千代田区、代表取締役 岩崎英俊)と資本提携いたしました。同社との協業を通じ、従来のWebサイト開発事業の質と範囲を拡張し、新たな事業機会を創出するとともにエンジニアリング領域における人材獲得、育成に取り組んでいます。同年12月には、株式会社TIGEREYE(本社：東京都中央区、代表取締役 上村学)が提供する生体認証クラウドサービス「TIGEREYE SOLUTION」について代理店パートナー契約を締結し、顧客企業に提供するソリューションの充実を目指しています。

一方、人材の確保・育成につきましては、いまだ不十分の状況にあり、当社の最重要課題と認識し、対応スピードを上げて取り組んでおります。

当第3四半期累計期間の業績に関しましては、既存取引先においてプロジェクトの終了や規模の縮小が重なり、また人材リソース（人材ケイパビリティ）の制約等から受注が計画通りに進捗せず、売上高は前年同期比で減少しております。利益面につきましては、売上高の減少による利益の減少に加え、次期以降に向けたサービスの開発コストや人材の確保・育成に関する費用の増加等により、営業損失となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高2,574百万円（前年同期比5.2%減）、営業損失34百万円（前年同期は営業利益131百万円）、経常損失35百万円（前年同期は経常利益130百万円）、四半期純損失は26百万円（前年同期は四半期純利益90百万円）となりました。

なお、当社の事業は、従来より売上高が、多くの顧客企業の事業年度末となる第4四半期会計期間に偏重する傾向がありますが、経済環境その他の要因によっては今後もこの傾向が続くとは限りません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における資産につきましては、前事業年度末に比べ200百万円減少し、2,976百万円（前事業年度末比6.3%減）となりました。主な要因は、現金及び預金の減少210百万円、売掛金及び契約資産の減少158百万円、投資有価証券の増加90百万円、前払費用の増加32百万円等によるものであります。

当第3四半期末における負債につきましては、前事業年度末に比べ133百万円減少し、391百万円（前事業年度末比25.4%減）となりました。主な要因は、買掛金の減少70百万円、未払費用の減少40百万円、未払消費税等の減少34百万円、賞与引当金の減少33百万円、未払金の増加30百万円等によるものであります。

当第3四半期末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ66百万円減少し、2,584百万円（前事業年度末比2.5%減）となりました。主な要因は、四半期純損失26百万円の計上、前期決算に係る配当金の支払40百万円によるものであります。以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末83.5%から86.8%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年4月28日に公表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2024年1月31日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,220,372	2,010,339
売掛金及び契約資産	793,498	635,458
電子記録債権	1,762	—
仕掛品	18,067	11,588
貯蔵品	1,024	907
前払費用	37,412	69,814
その他	2,934	41,019
流動資産合計	3,075,072	2,769,126
固定資産		
有形固定資産	4,258	8,295
無形固定資産		
ソフトウェア	10,471	12,123
その他	1,104	1,128
無形固定資産合計	11,575	13,251
投資その他の資産		
投資有価証券	—	90,000
敷金及び保証金	42,673	42,480
繰延税金資産	43,337	53,519
その他	0	0
投資その他の資産合計	86,011	186,000
固定資産合計	101,844	207,547
資産合計	3,176,917	2,976,674
負債の部		
流動負債		
買掛金	273,058	202,232
未払金	59,385	89,586
未払費用	40,290	—
未払法人税等	13,173	572
未払消費税等	34,454	—
契約負債	12,659	14,306
賞与引当金	76,062	42,610
受注損失引当金	—	3,366
その他	11,098	31,486
流動負債合計	520,183	384,161
固定負債		
その他	5,118	7,823
固定負債合計	5,118	7,823
負債合計	525,302	391,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,966	570,966
資本剰余金	651,875	651,875
利益剰余金	1,428,851	1,361,926
自己株式	△78	△78
株主資本合計	2,651,614	2,584,689
純資産合計	2,651,614	2,584,689
負債純資産合計	3,176,917	2,976,674

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,716,700	2,574,591
売上原価	2,142,196	2,111,382
売上総利益	574,503	463,209
販売費及び一般管理費	443,176	497,839
営業利益又は営業損失(△)	131,326	△34,629
営業外収益		
受取利息	10	11
未払配当金除斥益	209	174
補助金収入	—	218
その他	269	25
営業外収益合計	489	429
営業外費用		
支払手数料	934	936
その他	41	8
営業外費用合計	975	945
経常利益又は経常損失(△)	130,840	△35,145
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	130,840	△35,145
法人税、住民税及び事業税	1,717	1,717
法人税等調整額	39,008	△10,181
法人税等合計	40,725	△8,464
四半期純利益又は四半期純損失(△)	90,114	△26,681

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。